自宅やオフィスから申告ができるような効率的な事務の関係で導入するもの。

Q 住民基本台帳ネットワークの費用対効果は。どの程度カードが発行されているのか。

A 住基カードの発行件数は、22年1月末で4千258件。カードを持つことで、広域住民票の交付、税証明の電子申請、身分証明書など活用の道はあると考える。

電子申請には住基カードが必要

■福祉

Q 離職者住宅手当は何件分を見込んでいるのか。

A 4月から要件が緩和される。単身者の収入要件は13万8千円以下まで、3人以上の世帯は24万2千円以下までに拡大、離職時期が平成19年10月1日以降に、手当の支給期間は最長9カ月になる。ハローワークへ月1回と市役所の就労支援を月2回受けることから、週1回以上の求人先への応募などが条件に加えられる。予算では、月に84人まで対応できると見込んでいる。

Q 在宅心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、心身障害者医療費支給事業は条例が改正されたが、新年度の影響額は。

A 在宅心身障害者福祉手当が628万2千円、難病患者福祉手当が3千444万円、心身障害者医療費支給事業が2千521万5千円の減が見込まれる。

Q 子ども手当から未納の給食費を天引きする考えは。

A 国の法律案では差し押さえ禁止の規定があることから、天引きは想定していない。給食費や保育料に使うよう周知する。

Q 子ども手当は誰にでも支給されるのか。

A 0歳から中学校修了前まで、外国籍も対象。対象とならない一部の施設入所児には、他の制度などで同等の措置がとられる予定。

■衛生

Q 次世代自動車購入費補助金は、対応車種の拡大が必要では。

A 22年中には小型のハイブリット車をはじめ、さまざまな環境対策車が投入されると思われる。国の補助金や市場の動向も注視し、補助金の利用促進に向け研究していく。

Q 新年度の新型インフルエンザへの対応は。

A 22年度の予算措置はしていない。国の方針が出た時点で検討したい。

Q ペットボトルの収集のあり方は、具体的にどのようにイメージしているのか。

A 現在は月に1回行っているが、全体の収集計画の見直しの中で、2回を視野に入れ検討したい。

■商工・労働

Q 緊急失業対策資金は、保証人その他はどのようになるか、窓口に行けば借りられるのか。

A 職を探していることが前提だが、窓口で受け付けをし、中央労働金庫狭山支店で貸し付けを行う。保証人無しで借りられる金額は50万円以下。

■農林水産業

Q 小・中学校や幼稚園で行っている学童農業体験は、小学校での未実施が1校とのことだが、市としては全校で実施してほしいと思っているのか。

A 学童体験が農業に親しむことを通じて農業への理解を進めていく立場であるので、ぜひやっていただきたいという姿勢でお願いしていく。

■建設

Q 公有財産購入費で、北の前児童公園の用地取得の財源内訳は。

A 国の補助金2千900万円、地方債5千220万円、一般財源839万8千円。

Q 狭山市駅西口地区第一種市街地再開発事業負担金が3億6千万円だが、どのような工事か。

A 22年度の主なものは、2街区の施設建築物の基礎工事や市民広場、歩行者専用道路などの公共施設整備。

Q 入曽駅東口地区の設計業務委託料も計上されているが、都市計画決定に向け住民からもいろいろな意見があり、公聴会では反対意見もかなり出されていたと思う。現在の状況は。

A 現在、地権者への個別説明を中心に進めているが、公聴会で反対を表明して陳情書を出した方が47世帯。その方々に対して地権者の思いや真意を個々に聞いている。これらと並行して全体説明会を開催して、事業に向けた地権者全体の気運を高めながら地権者の動向を見定めた上で、今後、都市計画決定を早期に進めたい。

■消防

Q 消防広域化、22年度の到達目標は。

A 早ければ消防広域化運営計画を作成できると思う。

Q 災害時の要援護者の避難計画を22年度中に作るということだが、それには要援護者の登録制度が必要だと思う。どのような段取りか。

A 災害発生時には、災害時要援護者の安否確認や支援活動を行う自主防災組織や自治会、民生委員などの理解や協力が前提となる。7月頃までには支援体制を構築したいと考えている。

■教育

Q 学校の除湿温度保持工事は、財政上の問題から年に1校ずつとなってきているが、まだ工事が行われていない学校数は。

A 工事の行われていない学校は、小学校が7校、中学校が5校。

Q 学校給食センターのPFI事業モニタリング業務委託料の内容はどのようなものか。

A センターの維持管理業務、運営業務について事業者が適切に業務を行っているか監視するもの。また、事業者が健全な経営状態か確認するために財務状況も監視する。業務は22・23年の2年間の予定で、この間にチェック体制の確立、マニュアル化を図り、その後の市の職員によるモニタリングの仕組みを築いていきたい。

Q 博物館の展示会業務委託料が、400万円から300万円に減っている。これまでと同じレベルの事業ができるのか。

A 大型解説パネルは、これまでは委託で作成していたが、22年度はパソコンなどを利用し自主作成で対応することとしたため、経費が圧縮できる。

反対討論　猪股　嘉直　議員
田中　寿夫　議員
賛成討論　新良　守克　議員

◆平成22年度国民健康保険特別会計予算

Q 保険税と病院窓口での一部負担金の減免制度の活用と周知方法は。

A 減免基準の公開と一部負担金の減免の周知は、国保のしおりを渡し、減免制度について説明してきた。また、制度については病院の窓口でもお知らせしてきた。内容の開示や周知方法は今後検討していく。

Q 特定健診は、最終的に65％をクリアしなければペナルティーも発生するが、どのような努力をしていくのか。

A 目標に向け、さらに未受診者に勧奨するとともに、特定保健指導は、利用者に合った指導の仕方をアレンジしていくが、今後も保健師とも相談しながら取り組んでいきたい。

◆狭山市教育委員会委員の任命

Q 教育委員の任命は、教育長を想定しているのか。教育委員会が市長の補助機関ではないということについての認識は。

A 教育長は教育委員の互選で決定するものである。教育委員会が独立した機関であることは承知している。委員の選考は、学校教育、社会教育など幅広い分野を踏まえて行った。

Q 予定者は行政には長けているだろうが、学校の現場を経験していない人が上に立った場合、全体を見ることができるのか。

A 教育委員は、学校教育、社会教育の双方あるので、学校教育に偏重して考える必要は無いと思っている。

反対討論　田中　寿夫　議員

議員提出議案

◆女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書の提出について（第1号）7ページに掲載

提出者　磯野　和夫　議員

◆「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書の提出について（第2号）7ページに掲載

提出者　東山　徹　議員

その他の議案

◆副市長の選任（濵野良一氏）
◆固定資産評価審査委員会委員の選任（田嶋　茂氏）
◆人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること（磯部静夫氏）
◆保育の実施に関する条例の一部改正
◆市立保育所条例の一部改正
◆地区計画区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正
◆埼玉県都市競艇組合の規約変更
◆平成21年度特別会計補正予算（下水道事業・狭山市駅東口土地区画整理事業）
◆平成21年度水道事業会計補正予算
◆平成22年度特別会計予算（下水道事業・老人保健・上広瀬土地区画整理事業・狭山市駅東口土地区画整理事業・介護保険・後期高齢者医療）
◆平成22年度水道事業会計予算
◆市道路線の廃止（4件）、認定（4件）

議会日誌

1月	12・13日	▶埼玉県都市財政研究会第2区調査研究会視察に議長が出席（愛知県蒲郡市）
	15日	▶埼玉県都市競艇組合・平成22年第1回組合議会臨時会に議長が出席（戸田市）
	18日	▶議会運営委員会（2月9・17日、3月17日にも開催）
	19日	▶全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会に議長が出席（千代田区）
	25日	▶入間基地への要望活動に議長が出席
2月	3日	▶全国市議会議長会基地協議会第73回総会に議長が出席（千代田区）
	5日	▶埼玉県市議会議長会議員行政研修会に正副議長が出席（越谷市）
	10日	▶五市議会正副議長意見交換会に正副議長が出席（狭山市）
	24日	▶第1回定例会（会期23日間。3月18日閉会）
	27・28日	▶津南雪まつりに副議長が出席（新潟県津南町）
3月	25日	▶狭山市駅西口地区のまち開きに正副議長が出席